

第23期 報告書

2007年3月1日から2008年2月29日まで



ローツエ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第23期（2007年3月1日から2008年2月29日まで）の事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。



事業の概況

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による影響が顕在化し、株価の下落や急激な円高が進む一方、原油高や様々な原材料及び製品価格の高騰によるコスト上昇も重なり、景気の先行きに対する不透明感が強くなりました。

当業界におきましては、微細化を積極的に行う半導体メーカーや増産体制を強化するシリコンウエハメーカーの設備投資が底堅く推移する一方、DRAM関連の半導体メーカーは、在庫調整や価格低下等の影響から設備投資が低調に推移しました。また、液晶につきましては、液晶テレビの普及に伴い液晶パネルの供給不足が生じたことから、増産体制を整えるため、国内、台湾、韓国等で積極的な設備投資計画が動き始めております。

このような状況の中で当企業グループは、国内、台湾、韓国等でウエハソータやEFEMを中心にウエハ搬送機の売上増加をはかるとともに、ガラス基板搬送機におきましても、韓国子会社における前期の搬送装置受注分や、ガラスカッティングマシンの納入が順調に推移した結果、過去最高の連結売上高を計上することができました。また、第4四半期においては次期に向けた大型受注案件も獲得いたしております。

利益面につきましては、第1四半期での大型ガラス基板搬送装置の新規開発・製造に伴うコスト増加はありましたが、当企業グループの主力製品であるウエハ搬送機の売上増加と、コスト削減への継続的な取り組み等により一定の利益水準を確保することができました。また、韓国子会社の旧工場売却により特別利益274百万円を計上いたしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,569百万円（前期比1.2%増）、営業利益1,829百万円（前期比6.8%増）、経常利益1,806百万円（前期比6.7%増）、当期純利益1,298百万円（前期比20.9%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

〔日本〕 半導体設備投資の踊り場的な状況が強まる中で、客先からの納入時期のずれ込みや延期の影響を受けましたが、ウエハソータやEFEMの受注及び販売はおおむね堅調に推移いたしました。その結果、売上高9,716百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,426百万円（前期比28.6%増）となりました。

〔米 国〕 DRAM関係の設備投資減少により、米国装置メーカー向けの販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高724百万円（前期比45.3%減）、営業利益33百万円（前期比63.8%減）となりました。

〔ベトナム〕 当企業グループの受注に対応した量産品の加工、生産、組立を行うとともに、第3工場の増築を行い、今後の受注増加とシステム品の生産ができるよう生産体制を増強いたしました。半導体設備投資の減少傾向に伴い売上高が減少いたしました。その結果、売上高2,262百万円（前期比6.2%減）、営業利益117百万円（前期比63.6%減）となりました。

〔台湾〕 台湾及び中国向けのウエハソータやEFEMの受注・販売が好調に推移しましたが、下半期にかけて半導体設備投資が減少する中で、客先からの納入時期のずれ込みや延期の影響を受けました。しかしながら、これまで実施してきました装置の現地生産体制の確立によって利益確保をはかりました。その結果、売上高1,829百万円（前期比9.1%減）、営業利益318百万円（前期比43.9%増）となりました。

〔韓 国〕 大型ガラス基板搬送装置の一括受注分やガラスカッティングマシンの販売、納入を主力に展開しましたが、新規開発や製造におけるコスト負担が大きくなり、その影響を受けました。その結果、売上高3,299百万円（前

期比0.8%増）、営業利益11百万円（前期比92.2%減）となりました。

〔シンガポール〕 シンガポールやその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高81百万円（前期比109.2%増）、営業利益15百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

〔中 国〕 中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高11百万円（前期比76.7%増）、営業利益1百万円（前期比246.8%増）となりました。

2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、半導体設備投資の減少傾向が強まり、先行き不透明な状況が続いておりますが、その厳しい事業環境の中にあっても微細化やシリコンウエハ増産を継続する積極的な設備投資は続いております。また、液晶についても引き続き日本、台湾、韓国において積極的な新規設備投資が見込まれております。

このような中で当企業グループは、半導体の新規設備投資において当面厳しい状況が続き、次期の業績においてはその影響を受けるものと予想しております。しかし、今後とも客先のニーズに対応した付加価値の高い製品開発を行うとともに、ウエハソータやEFEM等のウエハ搬送装置の受注確保を積極的に展開し、さらには、すでに韓国で受注しております液晶関係の大口の装置納入等によって売上高の増加をはかってまいります。また、ベトナム生産子会社において昨年完成した第3工場を加えた生産設備を有効かつ積極的に活用し、付加価値の高い製品を低コストで供給できる生産体制を一層強化することで利益確保をはかってまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も進展していきます。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応することにより、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指します。

これにより、連結通期業績につきましては、売上高13,190百万円（前期比2.8%減）、営業利益1,714百万円（前期比6.3%減）、経常利益1,607百万円（前期比11.0%減）、当期純利益913百万円（前期比29.7%減）を見込んでおります。

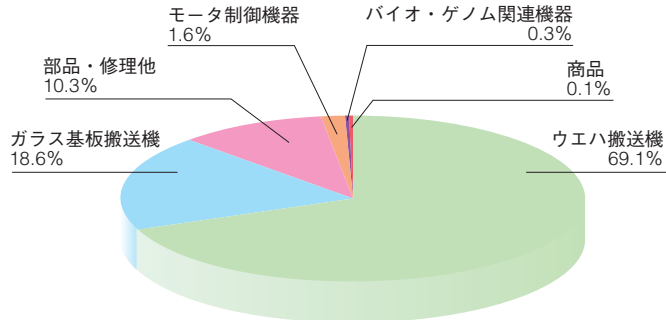
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年5月

代表取締役社長

崎谷文雄

品目別売上構成

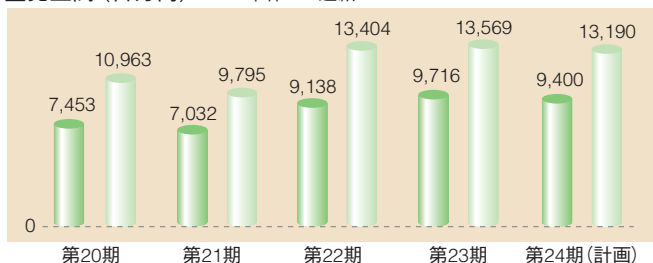


3. 財産及び損益の状況の推移

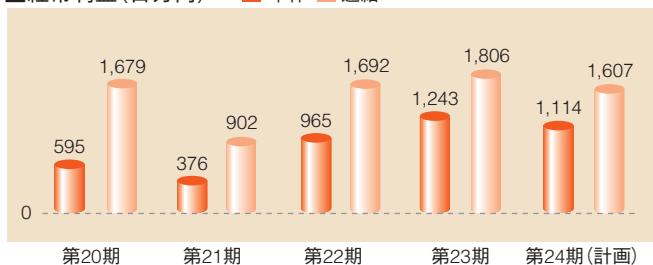
区分	期別	第20期	第21期	第22期	第23期(当期)
		2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期
売上高 (百万円)	連	10,963	9,795	13,404	13,569
	単	7,453	7,032	9,138	9,716
経常利益 (百万円)	連	1,679	902	1,692	1,806
	単	595	376	965	1,243
当期純利益 (百万円)	連	829	591	1,073	1,298
	単	319	210	567	726
1株当たり 当期純利益 (円)	連	93.20	67.11	121.75	73.62
	単	35.41	23.91	64.36	41.17
純資産 (株主資本) (百万円)	連	5,562	6,601	9,380	10,318
	単	6,253	6,418	6,860	7,481
1株当たり純資産 (株主資本) (円)	連	629.86	748.48	873.29	491.78
	単	708.14	727.73	777.78	424.11

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、期末発行済株式数によっております。
 2. 第23期の2007年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式の分割(無償交付)を行いました。
 これにより発行済株式数の総数は、8,820,000株増加しております。

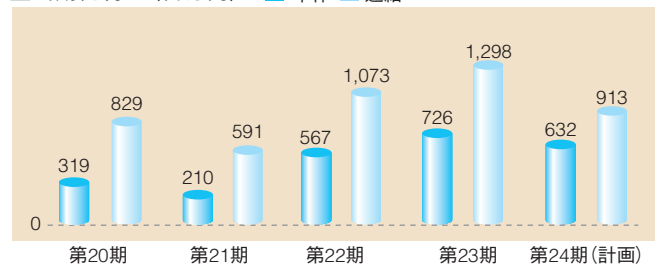
■売上高(百万円) ■単体 ■連結



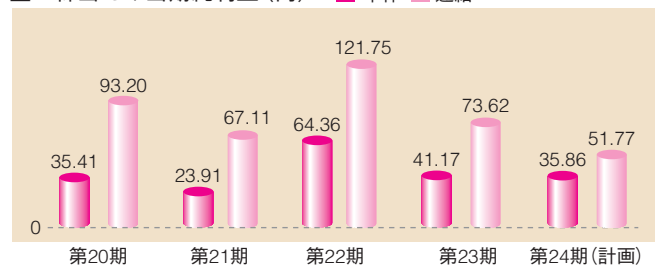
■経常利益(百万円) ■単体 ■連結



■当期純利益(百万円) ■単体 ■連結

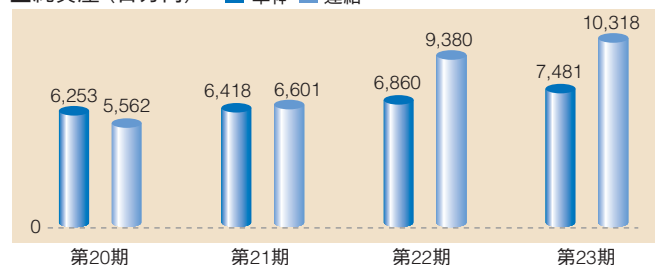


■1株当たり当期純利益(円) ■単体 ■連結

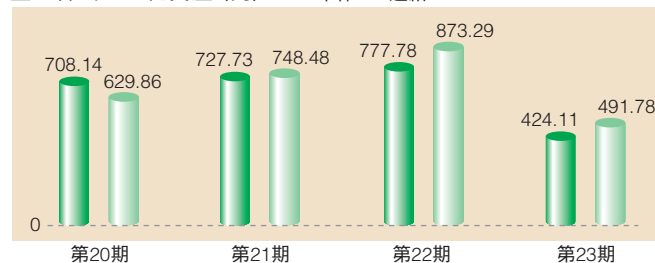


(注) 第23期の2007年3月1日付にて1株を2株とする株式分割を行っております。

■純資産(百万円) ■単体 ■連結



■1株当たり純資産(円) ■単体 ■連結



(注) 第23期の2007年3月1日付にて1株を2株とする株式分割を行っております。

会社の概況 (2008年2月29日現在)

1. 主要な事業内容

当企業グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送機、真空用ウエハ搬送機、カセット搬送機、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	大気用ガラス基板搬送機、真空用ガラス基板搬送機
制御機器	ドライバ、コントローラ

2. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
 (2) 発行済株式の総数 17,640,000株
 (注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。
 (3) 株 主 数 3,511名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
崎 谷 文 雄	8,348,000	47.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	540,900	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	365,500	2.07
株式会社中国銀行	320,000	1.81
日本証券金融株式会社	200,700	1.13
株式会社ジャフコ	200,000	1.13
ローツェ従業員持株会	154,900	0.87
資産管理サービス信託銀行株式会社	133,500	0.75
中銀リース株式会社	120,000	0.68
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	120,000	0.68

3. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH INC. 代表取締役会長
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH INC. 取締役社長
取 締 役	金 子 聡	執行役員 カスタマーサポート本部長
取 締 役	早 崎 克 志	執行役員 海外事業本部長
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマテクノロジー代表取締役社長
常 勤 監 査 役	櫻 井 俊 男	
監 査 役	中 西 正 則	公認会計士 (中西会計事務所)
監 査 役	栗 巢 普 揮	

- (注) 1. 当事業年度中の監査役の変更
 森山武克氏は、2007年4月11日逝去により退任いたしました。
 栗巢普揮氏は、2007年度5月30日開催の第22期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。
 2. 取締役藤井修逸氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役であります。
 4. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. RORZE ROBOTECH INC. は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、2008年1月1日より会社名の表記が「RORZE ROBOTECH CO., LTD.」に変更になりました。
 しかしながら、当連結会計年度における同社の事業年度末日(2007年12月31日)の社名表記は、RORZE ROBOTECH INC. であるため、以下においても同様の記載をしております。

4. 本社、工場及びF Aセンター

本 社 及 び 工 場：広島県福山市神辺町
 神奈川F Aセンター：神奈川県海老名市
 京都F Aセンター：京都市伏見区
 九 州 工 場：熊本県合志市



5. 海外子会社

RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)



RORZE AUTOMATION, INC. (米国)



RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.
(シンガポール)



RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム)



RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)

■ RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

資本金：43,388千シンガポールドル

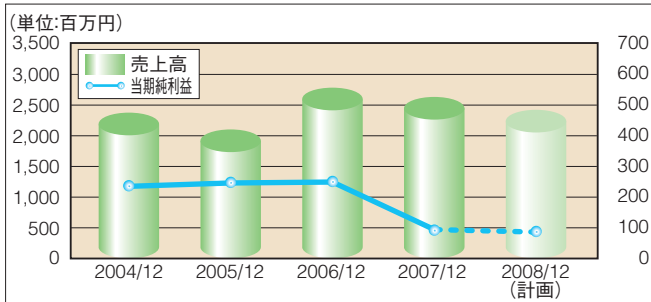
事業内容：電子機器及び半導体装置の部品販売

海外子会社 (RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION) の統括会社となっております。

■ RORZE ROBOTECH INC.

資本金：22,650千米ドル

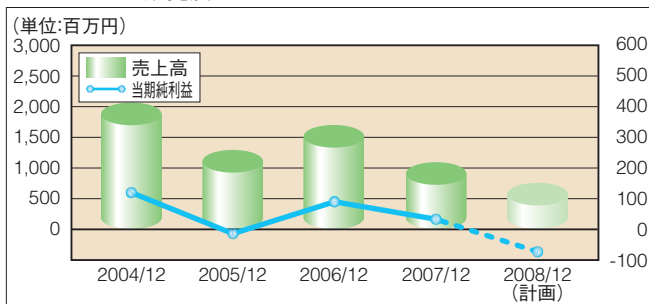
事業内容：モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出



■ RORZE AUTOMATION, INC.

資本金：4,600千米ドル

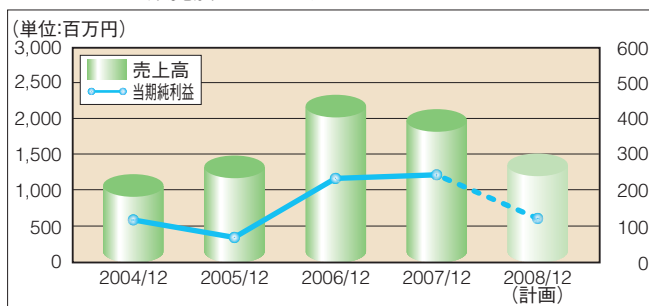
事業内容：米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



■ RORZE TECHNOLOGY, INC.

資本金：100,000千台湾ドル

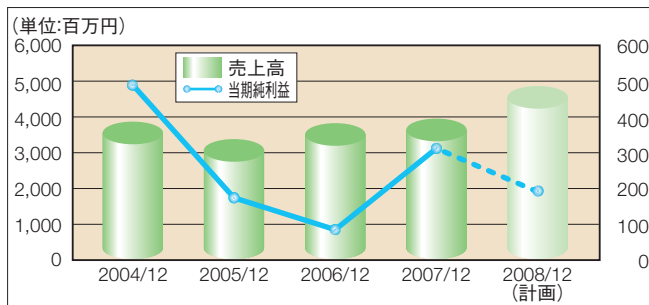
事業内容：台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



■ RORZE SYSTEMS CORPORATION

資本金：2,220,000千ウォン

事業内容：韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2008年2月29日現在)	前連結会計年度末 (2007年2月28日現在)
[資産の部]		
流動資産	12,964,793	11,898,442
現金及び預金	2,086,924	1,553,267
受取手形及び売掛金	5,141,212	5,219,374
棚卸資産	4,778,595	4,729,216
繰延税金資産	313,406	262,000
その他	703,612	186,976
貸倒引当金	△58,958	△52,391
固定資産	8,166,180	8,626,063
有形固定資産	6,774,002	7,051,022
建物及び構築物	3,405,785	3,734,744
機械装置及び運搬具	351,145	301,399
土地	2,574,063	2,719,747
建設仮勘定	264,529	77,068
その他	178,477	218,063
無形固定資産	239,539	261,358
のれん	937	5,117
ソフトウェア	66,429	71,239
その他	172,171	185,002
投資その他の資産	1,152,639	1,313,682
投資有価証券	382,998	425,168
長期貸付金	191,145	254,931
繰延税金資産	13,415	—
その他	567,187	642,063
貸倒引当金	△2,108	△8,481
繰延資産	186,236	227,120
開発費	186,236	227,120
資産合計	21,317,210	20,751,626

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2008年2月29日現在)	前連結会計年度末 (2007年2月28日現在)
[負債の部]		
流動負債	8,053,910	7,990,553
支払手形及び買掛金	1,167,445	1,885,615
短期借入金	4,537,685	4,296,474
未払法人税等	452,089	464,971
未払消費税等	120,165	44,371
賞与引当金	189,475	180,785
役員賞与引当金	11,960	11,960
製品保証引当金	231,130	114,893
その他	1,343,959	991,482
固定負債	2,945,114	3,380,368
長期借入金	2,235,696	2,654,086
繰延税金負債	285,476	300,826
退職給付引当金	173,750	147,541
役員退職慰労引当金	249,893	277,616
その他	297	297
負債合計	10,999,025	11,370,922
[純資産の部]		
株主資本	8,425,995	7,215,454
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	6,315,465	5,104,924
評価・換算差額等	248,946	486,955
その他有価証券評価差額金	141,344	158,156
為替換算調整勘定	107,601	328,798
少数株主持分	1,643,243	1,678,293
純資産合計	10,318,184	9,380,704
負債及び純資産合計	21,317,210	20,751,626

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	前連結会計年度 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
売 上 高	13,569,412	13,404,857
売 上 原 価	9,582,097	9,594,371
売 上 総 利 益	3,987,315	3,810,486
販売費及び一般管理費	2,157,943	2,097,585
営 業 利 益	1,829,371	1,712,900
営 業 外 収 益	178,847	133,878
受 取 利 息	47,205	38,117
受 取 配 当 金	5,455	3,854
受 取 遅 延 損 害 金	49,612	—
保 険 金 収 入	29,447	—
棚卸資産評価損戻入益	—	47,820
そ の 他	47,126	44,085
営 業 外 費 用	201,990	154,760
支 払 利 息	116,260	119,999
為 替 差 損	67,151	20,541
そ の 他	18,579	14,219
経 常 利 益	1,806,228	1,692,018
特 別 利 益	349,538	6,393
賞 与 引 当 金 戻 入 益	8,543	—
固 定 資 産 売 却 益	281,083	5,431
関 係 会 社 清 算 益	59,911	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	962
特 別 損 失	30,830	169,139
固 定 資 産 売 却 損	—	19,027
固 定 資 産 除 却 損	830	2,242
減 損 損 失	—	147,869
訴 訟 和 解 金	30,000	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,124,936	1,529,272
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713,008	584,387
法 人 税 等 調 整 額	△74,596	△79,371
少 数 株 主 損 益	187,783	△49,576
当 期 純 利 益	1,298,740	1,073,832

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年2月28日残高	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200
当期純利益	—	—	1,298,740	1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,210,540	1,210,540
2008年2月29日残高	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995

当連結会計年度 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2007年2月28日残高	158,156	328,798	486,955
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△16,812	△221,197	△238,009
連結会計年度中の 変動額合計	△16,812	△221,197	△238,009
2008年2月29日残高	141,344	107,601	248,946

当連結会計年度 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	少数株主持分	純資産合計
2007年2月28日残高	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△88,200
当期純利益	—	1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△35,050	△273,060
連結会計年度中の 変動額合計	△35,050	937,480
2008年2月29日残高	1,643,243	10,318,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	前連結会計年度 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,104	550,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,073	△393,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,275	△935,849
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,097	96,560
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	533,657	△682,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,553,267	2,235,389
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,086,924	1,553,267

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より533百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,329百万円(前期は550百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,124百万円(前期は1,529百万円)となったこと及び法人税等の支払721百万円(前期は186百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は476百万円(前期は393百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTECH INC.の工場増設及び工作機械設備等の有形固定資産の取得による支出615百万円(前期は316百万円の支出)及び韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの旧工場土地、建物の売却等の有形固定資産の売却による収入112百万円(前期は176百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は263百万円(前期は935百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,043百万円(前期は2,700百万円の収入)長期借入金の返済による支出2,179百万円(前期は3,587百万円の支出)によるものであります。

貸借対照表(単体)

(単位：千円)

科 目	当 期 (2008年2月29日現在)	前 期 (2007年2月28日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	8,188,834	7,928,821
固 定 資 産	7,809,666	8,064,473
有 形 固 定 資 産	3,439,628	3,609,440
無 形 固 定 資 産	19,421	13,701
投 資 そ の 他 の 資 産	4,350,616	4,441,330
資 産 合 計	15,998,501	15,993,294
(負債の部)		
流 動 負 債	6,385,061	6,753,715
固 定 負 債	2,132,094	2,379,544
負 債 合 計	8,517,155	9,133,260
(純資産の部)		
株 主 資 本	7,340,000	6,701,877
資 本 金	982,775	982,775
資 本 剰 余 金	1,127,755	1,127,755
利 益 剰 余 金	5,229,470	4,591,347
評 価 ・ 換 算 差 額 等	141,344	158,156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	141,344	158,156
純 資 産 合 計	7,481,345	6,860,034
負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,998,501	15,993,294

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	当 期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	前 期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
売 上 高	9,716,611	9,138,534
売 上 原 価	7,362,791	7,115,131
売 上 総 利 益	2,353,820	2,023,402
販売費及び一般管理費	1,076,609	1,064,561
営 業 利 益	1,277,211	958,841
営 業 外 収 益	59,557	110,942
営 業 外 費 用	93,048	104,382
経 常 利 益	1,243,720	965,401
特 別 利 益	11,278	5,862
特 別 損 失	30,613	6,577
税 引 前 当 期 純 利 益	1,224,385	964,687
法人税、住民税及び事業税	537,629	467,001
法人税等調整額	△39,566	△70,003
当 期 純 利 益	726,323	567,689

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（単体）

（単位：千円）

当 期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
事業年度中の 変動額合計	—	—	—
2008年2月29日残高	982,775	1,127,755	1,127,755

当 期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	株主資本				株主資本 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
当期純利益	—	—	726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	450,000	188,123	638,123	638,123
2008年2月29日残高	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

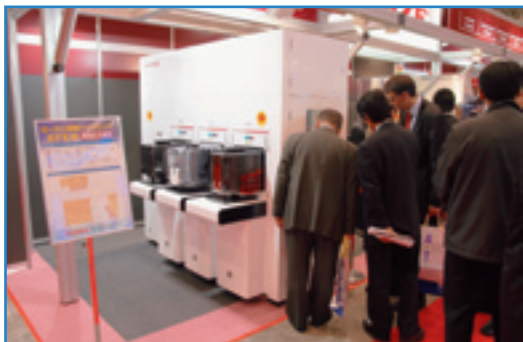
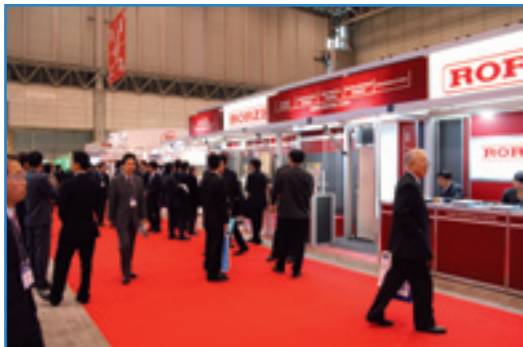
当 期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	726,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,812	△16,812	△16,812
事業年度中の 変動額合計	△16,812	△16,812	621,310
2008年2月29日残高	141,344	141,344	7,481,345

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

●セミコン・ジャパン 2007 (2007.12.5～12.7) : 幕張メッセ

半導体業界最大のイベント、半導体製造装置・材料の国際展示会に、新型ロードポート搭載の300mmEFEM、高速読み取りウエハソータ、真空ロボットMUSASHI、モータ制御機器を実機出展



●SEMICON China2008 (2008.3.18～3.20) : 上海

ローツェテクノロジー (台湾子会社) 製 300mm対応高速ウエハソータ、真空ロボットMUSASHIの実機デモ出展



●RORZE ROBOTEC INC. 工場増築完成 (2007.9.10)

ローツェロボテック (ベトナム子会社) の第3工場が完成
受注増加及びシステム品の一貫生産が可能となる生産体制を強化

社屋全景



第3工場外観

第3工場内部



RORZE

株 主 メ モ

決 算 期	2月末日
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
剰余金配当の基準日	期末配当 2月末日、 中間配当実施の場合 8月31日 (その他、必要があるときは、あらかじめ公 告いたします。)
単元株式数	100株
公 告 方 法	当社の公告は、ホームページ (http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html) に掲載しております。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
同電話照会先	0120-78-2031 (フリーダイヤル)

● お 知 ら せ ●

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付：自動音声応答サービス)

およびインターネットのホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

で受付しております。